



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場会社名 尾家産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾家 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 田仲 勇一郎

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

TEL 06-6375-0158

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

配当支払開始予定日 平成22年12月20日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	31,628	2.0	313	14.6	305	0.5	100	△23.6
22年3月期第2四半期	30,995	△3.7	273	△18.6	303	△30.3	131	△42.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.84	—
22年3月期第2四半期	14.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	22,080	10,175	46.1	1,099.91
22年3月期	21,481	10,170	47.3	1,099.34

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,175百万円 22年3月期 10,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
23年3月期	—	9.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	4.2	650	55.5	700	38.4	330	94.8	35.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 9,255,000株 22年3月期 9,255,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,503株 22年3月期 3,457株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 9,251,504株 22年3月期2Q 9,251,760株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)におけるわが国経済は、急激な円高により輸出企業の業績悪化を招き、雇用情勢がさらに悪くなり、個人所得の減少により、低価格志向が進むなど厳しい状況で推移しました。

当社の主要取引先であります外食産業界におきましても、節約志向が強まり外食離れから内食化が進みました。梅雨明け後の日本列島を襲った猛暑により、ビアガーデン、焼肉、鰻等の一部業態は好調でありましたが、大手外食チェーンにおきましては、顧客囲い込みの為に、メニュー単価が著しく下がるといった厳しい経営状況が続いております。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社作り」を目指し、4月より新中期3ヶ年経営計画「チャレンジ!!スマイルOne」をスタートさせました。これは「一人ひとりの成長と幸福」「オンリーワン企業」「営業利益率1%」「ひとつになって(団結)」を意味します。また、当期の基本方針として「取組の強化」「方針の徹底」「行動力(考動力)のアップ」を掲げ、全社を挙げて「いい会社作り」と計画達成に向けて取り組んでおります。

事業所政策につきましては、運営の効率化を図る為に4月に阪南支店と大阪物流センターを統合し、全国49事業所(11支店・33営業所・2センター・3C&C:キャッシュ&キャリア)となりました。事業所政策につきましては、物流品質の向上と労働環境改善のために、10月に滋賀営業所を新築移転し、そして11月に横浜営業所を移転できる予定であります。

営業政策としましては、8月中旬より、9月末にかけて全国15会場で秋冬提案会(テーマは美味楽菜)を開催しました。ヘルシーXメニューとして「海の恵みを使ったメルシーメニュー」、メニューれしびやでは、「今年もやってきました!!ふれあい鍋PARTII」、水産物取扱をアピールするために水産通り「おいえ屋」等、多くの新商品やシステム提案をいたしました。又、各地区におきましても個別のミニ提案会を開催し、お客様にとってなくてはならない業務用食品卸としての提案の拡充に取り組みしました。

その結果、当第2四半期の業績は、売上高316億28百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は3億5百万円(同0.5%増)、純利益は1億円(同23.6%減)と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期末の総資産は220億80百万円となり、前事業年度末と比較して5億98百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が12億21百万円増加したこと、有価証券が1億15百万円増加したこと、たな卸資産が1億21百万円増加したこと、売掛金及び受取手形が2億21百万円減少したこと及び未収入金が6億70百万円減少したことによります。

(負債)

負債は、119億4百万円となり、前事業年度末と比較して5億93百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金及び支払手形が3億60百万円増加したこと資産除去債務が1億81百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は101億75百万円となり前事業年度末と比較して5百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、42億35百万円(前年同期比110.1%)となり、第1四半期会計期間末と比較して6億87百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、9億43百万円の収入となりました。これは、税引前四半期純利益が2億6百万円増加したこと、売上債権の減少が2億21百万円であったこと、仕入債務の増加が3億6百万円であったことが主たる要因であります。前年同期と比べ、収入が46百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、4億99百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が69百万円であったものの、取用関係仮受金の受入による収入が5億45百万円であったことが主たる要因であります。

前年同期と比べ、収入が26億18百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1億31百万円の支出となりました。これは、配当金の支払が83百万円とリース債務の返済による支出が48百万円であったことが主たる要因であります。前年同期と比べ、支出が11百万円増加しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ7,063千円減少しており、税引前四半期純利益は112,338千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は175,079千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,645,150	3,423,267
受取手形及び売掛金	6,515,859	6,737,802
有価証券	185,613	70,451
商品及び製品	1,832,274	1,710,859
繰延税金資産	113,586	130,351
未収入金	454,725	1,125,208
その他	47,380	28,057
貸倒引当金	△17,634	△15,536
流動資産合計	13,776,958	13,210,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,441,413	1,441,413
減価償却累計額	△508,183	△471,581
建物(純額)	933,229	969,831
建物附属設備	2,484,569	2,332,875
減価償却累計額	△1,428,398	△1,247,401
建物附属設備(純額)	1,056,171	1,085,474
構築物	141,937	141,937
減価償却累計額	△86,588	△81,996
構築物(純額)	55,349	59,940
機械及び装置	162,672	159,072
減価償却累計額	△105,560	△98,548
機械及び装置(純額)	57,111	60,524
車両運搬具	173,223	173,223
減価償却累計額	△63,387	△46,492
車両運搬具(純額)	109,836	126,730
工具、器具及び備品	610,813	535,989
減価償却累計額	△341,328	△305,796
工具、器具及び備品(純額)	269,484	230,193
土地	2,706,878	2,706,878
建設仮勘定	59,396	—
有形固定資産合計	5,247,457	5,239,572
無形固定資産		
ソフトウェア	90,885	84,848
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	704	754
無形固定資産合計	118,203	112,217
投資その他の資産		
投資有価証券	533,998	615,526

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
差入保証金	1,362,674	1,263,881
会員権	40,304	51,740
保険積立金	30,960	115,571
長期預金	500,000	500,000
破産更生債権等	20,808	23,830
繰延税金資産	441,508	365,008
その他	52,573	42,149
貸倒引当金	△45,101	△58,044
投資その他の資産合計	2,937,726	2,919,664
固定資産合計	8,303,388	8,271,454
資産合計	22,080,346	21,481,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,709,522	8,349,481
リース債務	103,348	84,043
未払金	166,067	123,803
未払費用	779,381	806,049
未払法人税等	169,058	97,735
賞与引当金	180,000	230,000
資産除去債務	20,066	—
その他	99,574	21,534
流動負債合計	10,227,018	9,712,648
固定負債		
リース債務	283,429	256,803
退職給付引当金	1,003,295	945,321
役員退職慰労引当金	219,047	212,222
資産除去債務	161,236	—
その他	10,485	184,345
固定負債合計	1,677,494	1,598,692
負債合計	11,904,512	11,311,340

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金	1,233,690	1,233,690
資本準備金	1,233,690	1,233,690
利益剰余金	7,550,697	7,533,673
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金	7,396,566	7,379,542
特別償却準備金	14,102	15,186
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,782,464	2,764,355
自己株式	△2,771	△2,730
株主資本合計	10,087,316	10,070,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,517	100,241
評価・換算差額等合計	88,517	100,241
純資産合計	10,175,833	10,170,575
負債純資産合計	22,080,346	21,481,915

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	30,995,752	31,628,763
売上原価	25,831,496	26,432,864
商品期首たな卸高	1,638,157	1,710,859
当期商品仕入高	26,027,618	26,554,280
商品期末たな卸高	1,834,279	1,832,274
売上総利益	5,164,255	5,195,898
販売費及び一般管理費	4,890,497	4,882,102
営業利益	273,758	313,795
営業外収益		
受取利息	8,198	6,934
有価証券利息	672	743
受取配当金	5,665	6,525
受取賃貸料	17,122	15,660
雑収入	8,939	13,587
営業外収益合計	40,598	43,452
営業外費用		
支払利息	4,396	4,662
複合金融商品評価損	5,968	44,657
雑損失	247	2,613
営業外費用合計	10,612	51,932
経常利益	303,744	305,314
特別利益		
投資有価証券売却益	3,208	302
貸倒引当金戻入額	4,564	—
その他	—	17,053
特別利益合計	7,772	17,356
特別損失		
固定資産除却損	185	86
投資有価証券評価損	10,703	172
店舗閉鎖損失	22,996	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,274
減損損失	—	10,410
その他	5	658
特別損失合計	33,890	116,603
税引前四半期純利益	277,627	206,067
法人税、住民税及び事業税	150,138	157,240
法人税等調整額	△3,716	△51,460
法人税等合計	146,421	105,780
四半期純利益	131,205	100,287

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	15,684,010	15,960,579
売上原価	13,041,614	13,313,639
商品期首たな卸高	1,604,454	1,665,053
当期商品仕入高	13,271,439	13,480,860
商品期末たな卸高	1,834,279	1,832,274
売上総利益	2,642,395	2,646,939
販売費及び一般管理費	2,505,463	2,482,956
営業利益	136,932	163,983
営業外収益		
受取利息	5,529	4,440
有価証券利息	437	508
受取配当金	1,530	1,589
受取賃貸料	8,477	7,704
雑収入	4,647	6,224
営業外収益合計	20,622	20,467
営業外費用		
支払利息	2,920	2,313
複合金融商品評価損	34,407	16,658
雑損失	237	2,615
営業外費用合計	37,566	21,587
経常利益	119,987	162,863
特別利益		
投資有価証券売却益	3,208	302
貸倒引当金戻入額	70,743	—
その他	—	17,053
特別利益合計	73,951	17,356
特別損失		
固定資産除却損	185	—
店舗閉鎖損失	6,446	—
減損損失	—	10,410
特別損失合計	6,631	10,410
税引前四半期純利益	187,308	169,808
法人税、住民税及び事業税	138,962	156,522
法人税等調整額	△49,215	△80,387
法人税等合計	89,747	76,134
四半期純利益	97,561	93,674

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	277,627	206,067
減価償却費	146,496	205,997
減損損失	—	10,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,471	590
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,439	△50,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,434	57,973
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,616	6,825
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,200	—
受取利息及び受取配当金	△14,537	△14,203
支払利息	4,396	4,662
複合金融商品評価損益(△は益)	5,968	44,657
有形固定資産除却損	185	86
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,208	△302
投資有価証券評価損益(△は益)	10,703	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105,274
売上債権の増減額(△は増加)	341,615	221,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	△196,121	△121,415
その他の流動資産の増減額(△は増加)	137,561	106,372
差入保証金の増減額(△は増加)	△6,902	△7,059
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,923	3,022
仕入債務の増減額(△は減少)	291,218	360,040
未払金の増減額(△は減少)	14,782	10,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,486	—
未払費用の増減額(△は減少)	40,657	△26,668
預り金の増減額(△は減少)	—	△4,469
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,422	76,554
その他の固定負債の増減額(△は減少)	27,211	△173,860
その他	7,847	△8,442
小計	1,083,398	1,014,606
利息及び配当金の受取額	13,327	13,477
利息の支払額	△4,396	△4,662
法人税等の支払額	△195,444	△79,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,885	943,458

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△510,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△880,632	△69,868
有価証券の償還による収入	—	2,000
収用関係仮受金の受入による収入	—	545,512
投資有価証券の取得による支出	△90,699	△659
投資有価証券の売却による収入	32,500	498
敷金及び保証金の差入による支出	△100,685	△76,214
敷金及び保証金の回収による収入	38,601	24,481
保険積立金の積立による支出	△3,869	△2,579
保険積立金の解約による収入	—	87,190
その他	△13,553	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,118,338	499,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△166	△40
リース債務の返済による支出	△36,206	△48,316
配当金の支払額	△83,192	△83,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,565	△131,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,341,018	1,311,882
現金及び現金同等物の期首残高	5,187,357	2,923,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,846,338	4,235,150

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記情報、個別情報、補足情報等は当第2四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。